

平成23年度

勝浦市水道事業会計決算審査意見書

勝浦市監査委員

勝 監 第 7 5 号  
平成 2 4 年 8 月 2 0 日

勝浦市長 猿 田 寿 男 様

勝浦市監査委員 市 川 慎 一  
勝浦市監査委員 岩 瀬 洋 男

平成 2 3 年度勝浦市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 3 年度勝浦市水道事業会計の決算書、決算附属書類及びその他関係書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1.	審 査 対 象	-----	1
第2.	審 査 期 間	-----	1
第3.	審 査 方 法	-----	1
第4.	審 査 結 果	-----	1
	1. 予 算 の 執 行 状 況	-----	2
	2. 経 営 成 績	-----	4
	3. 財 政 状 況	-----	7
む す び		-----	9
決 算 審 査 資 料			
	第1表 予算決算対照比率表	-----	10
	第2表 経営分析比率表	-----	12

# 勝浦市水道事業会計決算審査意見

## 第1. 審査対象

平成23年度 勝浦市水道事業会計決算

## 第2. 審査期間

平成24年7月3日から平成24年7月24日まで

## 第3. 審査方法

審査に付された事業会計の決算書、決算附属書類が地方公営企業法の規定に準拠して作成され、企業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているか、経営活動が地方公営企業法第3条に規定する基本原則に基づき目的どおり執行されているか、また、決算諸表と関係帳票を照合して計数は正確であるか等に主眼をおいて関係職員の説明を求めて審査を実施した。

## 第4. 審査結果

審査に付された事業会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法の規定に準拠して作成され、財政状況及び経営成績は適正に表示されており、経営活動は基本原則に基づいて目的どおり執行され、計数も正確であり、決算は正確なものと認められた。

## 1. 予算の執行状況

### (1)収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
1. 水道事業収益	798,566,000	802,276,071	3,710,071	100.5
(1)営業収益	794,756,000	796,909,685	2,153,685	100.3
(2)営業外収益	3,810,000	5,366,386	1,556,386	140.9

#### 支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1. 水道事業費用	810,714,000	759,844,948	50,869,052	93.7
(1)営業費用	741,149,743	705,459,565	35,690,178	95.2
(2)営業外費用	64,859,000	54,152,652	10,706,348	83.5
(3)特別損失	300,000	232,731	67,269	77.6
(4)予備費	4,405,257	0	4,405,257	0.0

本年度における水道事業収益は、予算額798,566,000円に対し、決算額は802,276,071円で、3,710,071円の増加を示し、執行率は100.5%となっている。

前年度決算額858,608,330円と比較すると56,332,259円(6.6%)の減少を示している。

水道事業費用は、予算額810,714,000円に対し、決算額は759,844,948円で、不用額が50,869,052円となっており、執行率は93.7%となっている。

前年度決算額760,574,082円と比較すると729,134円(0.1%)の減少を示している。

## (2) 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
1. 資本的収入	91,823,000	97,367,900	5,544,900	106.0
(1) 企業債	63,000,000	63,000,000	0	100.0
(2) 出 資 金	4,130,000	4,130,000	0	100.0
(3) 負 担 金	5,982,000	11,526,900	5,544,900	192.7
(4) 補 助 金	18,711,000	18,711,000	0	100.0

### 支 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1. 資本的支出	292,622,000	270,345,100	0	22,276,900	92.4
(1) 建設改良費	162,225,000	139,949,057	0	22,275,943	86.3
(2) 企業債償還金	130,397,000	130,396,043	0	957	100.0

資本的収入は、予算額91,823,000円に対し、決算額は97,367,900円で、5,544,900円の増加を示し、執行率は106.0%となっている。

資本的支出は、予算額292,622,000円に対し、決算額は270,345,100円で、不用額が22,276,900円となっており、執行率は92.4%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額172,977,200円は、当年度分消費税資本的収支調整額6,023,106円、当年度分損益勘定留保資金135,923,167円及び建設改良積立金31,030,927円で補てんされている。

資本的支出のうち建設改良費の主なものは、国道128号松部・串浜地先の舗装復旧工事負担金、量水器及び漏水探知機等の機械器具購入、沢倉地先への仮設給水設備設置工事、蟹田・大楠地先、興津、鶴原、守谷、川津及び墨名地先の老朽化石綿セメント管等の配水管布設替工事等、これらの工事に139,949,057円が、また、企業債償還金として130,396,043円が支出されている。

## 2. 経営成績

### (1) 損益計算書

#### 比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分	金 額		構 成 比		比 較 増 減	前年度 対 比
	本年度	前年度	本年度	前年度		
営業収益	759,020,537	809,515,674	99.3	99.0	△ 50,495,137	93.8
給水収益	753,523,733	804,687,627	98.6	98.4	△ 51,163,894	93.6
その他営業収益	5,496,804	4,828,047	0.7	0.6	668,757	113.9
営業外収益	5,295,989	8,438,827	0.7	1.0	△ 3,142,838	62.8
受取利息	5,137	0	0.0	0.0	5,137	皆増
他会計補助金	2,905,000	2,728,000	0.4	0.3	177,000	106.5
雑収益	2,385,852	5,710,827	0.3	0.7	△ 3,324,975	41.8
収益合計	764,316,526	817,954,501	100.0	100.0	△ 53,637,975	93.4
営業費用	684,193,253	681,282,358	94.0	93.4	2,910,895	100.4
原水及び浄水費	392,452,194	395,976,010	53.9	54.3	△ 3,523,816	99.1
配水及び給水費	97,410,090	90,947,974	13.4	12.5	6,462,116	107.1
総係費	59,577,802	56,720,937	8.2	7.8	2,856,865	105.0
減価償却費	132,828,451	136,541,919	18.2	18.7	△ 3,713,468	97.3
資産減耗費	1,924,716	1,095,518	0.3	0.1	829,198	175.7
営業外費用	43,731,652	46,958,667	6.0	6.5	△ 3,227,015	93.1
支払利息	41,739,972	43,732,071	5.7	6.0	△ 1,992,099	95.4
繰延勘定償却	1,170,000	1,170,002	0.2	0.2	△ 2	100.0
雑支出	821,680	2,056,594	0.1	0.3	△ 1,234,914	40.0
特別損失	221,650	509,311	0.0	0.1	△ 287,661	43.5
過年度損益修正損	221,650	509,311	0.0	0.1	△ 287,661	43.5
費用合計	728,146,555	728,750,336	100.0	100.0	△ 603,781	99.9

年度純利益 (△ 純損失)	36,169,971	89,204,165
年度末処分利益剰余金	182,155,309	260,485,338

営業収益759,020,537円の内訳は、給水収益753,523,733円、その他営業収益5,496,804円であり、前年度と比較すると、給水収益は51,163,894円(6.4%)の減少、その他営業収益は668,757円(13.9%)の増加、全体で50,495,137円(6.2%)の減少を示している。

営業収益に対応する営業費用684,193,253円の内訳は、原水及び浄水費392,452,194円、配水及び給水費97,410,090円、総係費59,577,802円、減価償却費132,828,451円、資産減耗費1,924,716円であり、前年度と比較すると原水及び浄水費は3,523,816円(0.9%)の減少、配水及び給水費は6,462,116円(7.1%)の増加、総係費は2,856,865円(5.0%)の増加、減価償却費は3,713,468円(2.7%)の減少、資産減耗費は829,198円(75.7%)の増加、全体では2,910,895円(0.4%)の増加を示している。

営業外収益5,295,989円の内訳は、受取利息5,137円、他会計補助金2,905,000円、雑収益2,385,852円であり、前年度と比較すると3,142,838円(37.2%)の減少を示している。

営業外費用43,731,652円の内訳は、支払利息41,739,972円、繰延勘定償却1,170,000円、雑支出821,680円であり、前年度と比較すると3,227,015円(6.9%)の減少を示している。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損221,650円であり、前年度と比較すると287,661円(56.5%)の減少を示している。

この結果、水道事業収益764,316,526円から水道事業費用728,146,555円を差し引いた当年度純利益は36,169,971円となっている。



(2)業務実績

項目	単位	本年度	前年度	比較増減	備考
総人口	人	20,413	20,748	△ 335	年度末現在
給水区域内人口	人	20,450	20,786	△ 336	〃 勝浦市及び大多喜町の一部
給水区域内戸数	戸	9,384	9,382	2	年度末現在
給水人口	人	19,712	20,027	△ 315	〃
給水戸数	戸	9,107	9,099	8	〃
給水普及率	%	96.4	96.3	0.1	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水量	m <sup>3</sup>	3,131,541	3,143,037	△ 11,496	年間総量
有収水量	m <sup>3</sup>	2,407,611	2,536,186	△ 128,575	〃
有収率	%	76.9	80.7	△ 3.8	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
負荷率	%	68.3	72.7	△ 4.4	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
職員数	人	13	15	△ 2	年度末現在
1 m <sup>3</sup> 当り給水原価	円	302.34	287.14	15.20	$\frac{\text{総費用}-\text{特別損失}-\text{材料売却原価}}{\text{年間有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当り供給単価	円	312.98	317.28	△ 4.30	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

年度末における給水区域内戸数9,384戸、給水区域内人口20,450人に対し、給水戸数9,107戸、給水人口19,712人で、前年度と比較すると、給水戸数は8戸の増加、給水人口は315人の減少となっている。

給水区域内人口に対する給水普及率は96.4%で、前年度と比較すると0.1ポイントの増加となっている。

給水状況については、年間総給水量3,131,541m<sup>3</sup>で、前年度に対し11,496m<sup>3</sup> (0.4%)の減少となっている。有収水量は2,407,611m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると128,575m<sup>3</sup> (5.1%)の減少を示している。

なお、有収率は76.9%で、前年度と比較すると3.8ポイントの減少を示している。

給水原価は、1 m<sup>3</sup>当たり302円34銭で、前年度と比較すると15円20銭 (5.3%)の増加を示している。

供給単価は、1 m<sup>3</sup>当たり312円98銭で、前年度と比較すると4円30銭 (1.4%)の減少を示している。

### 3. 財政状況

#### (1) 貸借対照表

#### 比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分	金 額		構 成 比		比較増減	前年度 対 比
	本年度	前年度	本年度	前年度		
固 定 資 産	5,690,010,876	5,691,386,992	90.6	91.0	△ 1,376,116	100.0
有形固定資産	5,687,036,808	5,688,300,216	90.5	91.0	△ 1,263,408	100.0
【減価償却累計額】	2,929,199,210	2,805,909,312			123,289,898	104.4
無形固定資産	2,974,068	3,086,776	0.1	0.0	△ 112,708	96.3
流 動 資 産	590,719,302	558,462,970	9.4	8.9	32,256,332	105.8
現金・預金	525,561,247	504,044,838	8.4	8.1	21,516,409	104.3
未 収 金	55,282,685	46,214,541	0.9	0.7	9,068,144	119.6
貯 蔵 品	8,875,370	6,203,591	0.1	0.1	2,671,779	143.1
その他流動資産	1,000,000	2,000,000	0.0	0.0	△ 1,000,000	50.0
繰 延 勘 定	2,890,190	4,060,190	0.0	0.1	△ 1,170,000	71.2
開 発 費	2,890,190	4,060,190	0.0	0.1	△ 1,170,000	71.2
資産合計	6,283,620,368	6,253,910,152	100.0	100.0	29,710,216	100.5
流 動 負 債	59,288,142	32,170,854	0.9	0.5	27,117,288	184.3
未 払 金	55,254,278	27,294,256	0.9	0.4	27,960,022	202.4
前 受 金	733,864	676,598	0.0	0.0	57,266	108.5
預 り 金	3,300,000	4,200,000	0.0	0.1	△ 900,000	78.6
負債合計	59,288,142	32,170,854	0.9	0.5	27,117,288	184.3
資 本 金	2,813,761,117	2,776,384,710	44.8	44.4	37,376,407	101.3
自己資本金	1,192,544,508	1,087,772,058	19.0	17.4	104,772,450	109.6
借入資本金	1,621,216,609	1,688,612,652	25.8	27.0	△ 67,396,043	96.0
剰 余 金	3,410,571,109	3,445,354,588	54.3	55.1	△ 34,783,479	99.0
資本剰余金	3,149,348,494	3,119,659,494	50.1	49.9	29,689,000	101.0
欠 損 金	0	0	0.0	0.0	0	—
利益剰余金	261,222,615	325,695,094	4.2	5.2	△ 64,472,479	80.2
資本合計	6,224,332,226	6,221,739,298	99.1	99.5	2,592,928	100.0

## 資 産

資産総額は6,283,620,368円で、流動負債59,288,142円及び借入資本金1,621,216,609円を差し引いた4,603,115,617円が純資産であり、前年度の純資産4,533,126,646円と比較すると69,988,971円(1.5%)の増加を示している。

### (1) 固定資産

固定資産は5,690,010,876円で内訳は、土地196,067,320円、建物118,948,750円、構築物4,833,667,121円、機械及び装置519,915,506円、車両及び運搬具2,178,883円、工具・器具及び備品16,247,928円、船舶11,300円、水利権90,000円、電話加入権397,945円、施設利用権2,486,123円で、資産総額の90.6%を占め、前年度の5,691,386,992円と比較すると1,376,116円(0.0%)の減少を示している。

### (2) 流動資産

流動資産は590,719,302円で内訳は、現金・預金525,561,247円、未収金55,282,685円、貯蔵品8,875,370円、その他流動資産1,000,000円で、前年度の558,462,970円と比較すると32,256,332円(5.8%)の増加を示している。

### (3) 繰延勘定

繰延勘定の内訳は、開発費2,890,190円で、前年度の4,060,190円と比較すると1,170,000円(28.8%)の減少を示している。

## 負 債

流動負債は59,288,142円で内訳は、未払金55,254,278円、前受金733,864円、預り金3,300,000円となっている。前年度の32,170,854円と比較すると27,117,288円(84.3%)の増加を示している。

未払金の主なものは営業費用である。

## 資 本

### (1) 資本金

資本金は2,813,761,117円で内訳は、自己資本金1,192,544,508円、借入資本金1,621,216,609円である。自己資本金は、前年度の1,087,772,058円と比較すると104,772,450円(9.6%)の増加、借入資本金は前年度の1,688,612,652円と比較すると67,396,043円(4.0%)の減少を示している。

### (2) 剰余金

剰余金は3,410,571,109円で内訳は、資本剰余金3,149,348,494円、利益剰余金261,222,615円である。資本剰余金は、前年度の3,119,659,494円と比較すると29,689,000円(1.0%)の増加、利益剰余金は前年度の325,695,094円と比較すると64,472,479円(19.8%)の減少を示している。

## む す び

平成23年度の水道事業会計の決算状況は以上のとおりであるが、業務実績で給水人口19,712人、給水戸数9,107戸、給水普及率96.4%となっている。

また、年間総給水量3,131,541<sup>m</sup>、有収水量2,407,611<sup>m</sup>、有収率76.9%となっており、前年度と比較して総給水量では11,496<sup>m</sup>の減少、有収水量では128,575<sup>m</sup>減少しており、有収率は3.8ポイント前年度を下回っている。引き続き有収率の向上を期するため無収水量対策の実施に一層努力をされたい。

経営内容では、収益的収支で総収益764,316,526円に対し、総費用728,146,555円で差し引くと当年度純利益は36,169,971円が計上された。

また、水道使用料金の収納率は97.2%で、前年度の98.2%と比較して1.0ポイント下回っており、未収金は22,414,699円で、前年度と比較して7,232,939円の増加となっている状況から、高額滞納者について全庁的な対応を考慮するなど、受益者負担の公平を期するため、さらなる徴収体制の強化を推進し、未収金の早期解消に努められたい。

次に、資本的収支では収入で企業債63,000,000円、出資金4,130,000円、負担金11,526,900円、補助金18,711,000円の計97,367,900円、支出では国道128号松部・串浜地先の舗装復旧工事負担金、量水器及び漏水探知機等の機械器具購入、沢倉地先への仮設給水設備設置工事、蟹田・大楠地先、興津、鶴原、守谷、川津及び墨名地先の老朽化石綿セメント管等の配水管布設替工事等を主とした建設改良費139,949,057円、企業債償還金130,396,043円となっており、不足する額172,977,200円は、当年度分消費税資本的収支調整額6,023,106円、当年度分損益勘定留保資金135,923,167円及び建設改良積立金31,030,927円で補てんされている。

今年度の有収水量1<sup>m</sup>当たりの供給単価は、給水原価に比べ10円64銭上回り、前年度の30円14銭と比較して19円50銭減少しており、今年度の純利益36,169,971円と前年度の純利益89,204,165円を比較して53,034,194円減少した要因となっている。

また、前年度末処分利益剰余金は260,485,338円であり、当年度末処分利益剰余金としては182,155,309円が計上されている。

人口の減少、節水型社会への移行や大口使用者の減少などにより、今後も水需要の増加が期待できない状況にある中、地方公営企業法の経営基本原則である経済性を発揮するには、経費の削減、経営の合理化、有収率向上のため老朽配水管の更新及び、漏水対策など設備投資を一層効率的に進めることが重要である。

今後の事業運営にあたって、東日本大震災及び福島第一原発の放射能物質漏洩事故は水道事業が市民生活に欠くことのできない重要なライフラインと再認識される中、勝浦市水道ビジョンの基本目標として掲げた、安全で安心なおいしい水の安定供給、災害に強い施設づくりの推進、安定した経営基盤の確立、環境にやさしい省エネルギー対策への貢献という目標達成のため、更なる努力を望むものである。

決 算 審 查 資 料

第1表 予算決算対照比率表

収益の収入

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業収益	798,566,000	100.0	100.0	802,276,071	100.0	100.0	100.5	101.8
営業収益	794,756,000	99.5	99.0	796,909,685	99.3	99.0	100.3	101.8
営業外収益	3,810,000	0.5	1.0	5,366,386	0.7	1.0	140.9	105.4

収益の支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業費用	810,714,000	100.0	100.0	759,844,948	100.0	100.0	93.7	93.5
営業費用	741,149,743	91.4	91.0	705,459,565	92.9	92.3	95.2	94.9
営業外費用	64,859,000	8.0	8.4	54,152,652	7.1	7.6	83.5	84.9
特別損失	300,000	0.0	0.1	232,731	0.0	0.1	77.6	90.5
予備費	4,405,257	0.6	0.5	0	0.0	0.0	0.0	0.0

## 資本的收入

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的收入	91,823,000	100.0	100.0	97,367,900	100.0	100.0	106.0	107.4
企業債	63,000,000	68.6	65.5	63,000,000	64.7	61.0	100.0	100.0
出資金	4,130,000	4.5	5.0	4,130,000	4.3	4.7	100.0	100.0
負担金	5,982,000	6.5	7.6	11,526,900	11.8	14.0	192.7	197.8
補助金	18,711,000	20.4	21.9	18,711,000	19.2	20.3	100.0	100.0

## 資本の支出

(単位:円・%)

区 分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		予算額対 決算額比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本の支出	292,622,000	100.0	100.0	270,345,100	100.0	100.0	92.4	93.2
建設改良費	162,225,000	55.4	61.4	139,949,057	51.8	58.8	86.3	89.3
企業債償還金	130,397,000	44.6	38.6	130,396,043	48.2	41.2	100.0	99.4

第2表 経営分析比率表

(単位:%)

分析項目	平成23年度	平成22年度	平成21年度	算式	
固定資産構成比率	90.6	91.0	91.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	
流動資産構成比率	9.4	8.9	8.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	
固定負債構成比率	25.8	27.0	28.6	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
流動負債構成比率	0.9	0.5	0.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
自己資本構成比率	73.3	72.5	71.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
固定比率	123.6	125.6	127.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
固定資産対長期資本比率	91.4	91.5	91.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	
流動比率	996.4	1735.9	3696.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
当座比率	979.7	1710.4	3642.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
負債比率	36.5	38.0	40.6	$\frac{\text{負債合計} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
総収支比率	105.0	112.2	110.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
営業収支比率	110.9	118.8	119.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	
営業収益に対する比率	企業債償還金	17.2	16.9	38.0	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債利息	5.5	5.4	6.5	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債元利金	22.7	22.3	44.6	$\frac{\text{企業債元利金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	職員給与費	12.6	13.9	14.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
	減価償却費	17.5	16.9	16.7	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$